

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	236,429,800株	29年3月期	236,429,800株
30年3月期	4,853,511株	29年3月期	5,405,228株
30年3月期	231,497,098株	29年3月期	231,183,334株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	13,333	△8.8	5,532	△25.3	9,636	△10.8	10,927	4.7
29年3月期	14,620	△14.0	7,405	△26.4	10,804	△20.5	10,439	2.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	46.66		—					
29年3月期	44.58		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	774,301		529,308		68.4	2,260.12		
29年3月期	741,640		507,979		68.5	2,169.05		

(参考) 自己資本 30年3月期 529,308百万円 29年3月期 507,979百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の我が国の経済は「先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」と内閣府の月例経済報告に記されており、企業の業況判断は「改善している。」とされています。

こうした状況の中、当社グループの当連結会計年度の売上高は、映像音楽事業、都市開発事業、その他事業が増収となりましたが、放送事業、制作事業、生活情報事業、広告事業が減収となり、全体では前年同期比1.1%減収の6,465億36百万円となりました。

営業利益は、放送事業、制作事業、映像音楽事業、広告事業、都市開発事業、その他事業が増益となり、前年同期比13.2%増益の252億58百万円となりました。経常利益は前年同期比15.6%増益の351億20百万円となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に計上した負ののれん発生益等の反動から前年同期比8.9%減益の249億56百万円となりました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りです。

	売上高			セグメント利益		
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (%)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (%)
放送事業	312,721	298,397	△4.6	6,830	7,393	8.2
制作事業	49,292	47,768	△3.1	1,819	1,912	5.1
映像音楽事業	48,071	48,993	1.9	1,071	1,441	34.6
生活情報事業	130,694	128,370	△1.8	952	865	△9.1
広告事業	45,476	44,514	△2.1	384	521	35.4
都市開発事業	102,501	108,939	6.3	10,968	14,171	29.2
その他事業	29,221	31,098	6.4	245	258	5.4
調整額	△64,003	△61,544	—	47	△1,305	—
合計	653,976	646,536	△1.1	22,319	25,258	13.2

(放送事業)

㈱フジテレビジョンの放送事業収入の核となる放送収入は、前期のリオデジャネイロオリンピックセールスの反動やレギュラー番組の視聴率が伸び悩んだことなどが影響し、2,228億1百万円で前年同期比5.2%の減収となりました。

全国放送を対象とするネットタイムセールスでは、村田諒太選手の勝利が話題となった10月の「WBA世界ミドル級タイトルマッチ」、12月の「東アジアE-1サッカー選手権」、2月の「平昌オリンピック」などの特番が売上に貢献したものの、レギュラー番組の減収を補うことができませんでした。その結果、ネットタイムセールスの売上高は、798億57百万円で前年同期比8.9%の減収となりました。

関東地区への放送を対象とするローカルタイムセールスは、セールス区分の変更を行い売り枠が減少したものの、レギュラーセールスの増収が単発番組の減収を補い、売上高は、134億55百万円で前年同期比3.2%の増収となりました。

スポットセールスは、上期は広告市況が低迷する中で苦戦しました。下期には12月から2月にかけてシェアを高めるなど、前年を上回る月もありましたが、通期では前年を下回りました。

業種別では、「自動車・関連品」、「情報・通信・放送」、「衣料・身回品・雑貨」などが前年を上回りました。一方、「食品」、「化粧品・トイレットリー」、「流通・小売業」などは前年を下回りました。その結果、スポットセールスの売上高は、973億72百万円で前年同期比3.4%の減収となりました。

放送事業収入のその他放送事業については、国内・海外の番組販売収入とCS放送収入がともに減収となり、売上高は321億15百万円で前年同期比4.3%の減収となりました。

その他事業収入では、映画事業において「昼顔」（興行収入23億30百万円）、「帝一の國」（興行収入19億30百万円）などがありましたが、「ワンピース フィルム ゴールド」など話題作が続いた前年には届かず、減収となりました。イベント事業においては、2月に全国ツアーがスタートしたシルク・ドゥ・ソレイユの新作「キュリオ

ス」などが貢献したものの、前年度に年間を通して売上に貢献した「トーテム」の反動減により大きく減収となりました。MD事業は配分金収入などがあり、増収となりました。デジタル事業は、配信向けオリジナル作品を投入した「FOD（フジテレビオンデマンド）」が引き続き好調で、前年の売上を上回ることができました。その結果、その他事業全体の売上高は378億76百万円で前年同期比16.7%の減収となりました。

以上の結果、㈱フジテレビジョン全体の売上高は、放送収入及びその他事業収入が減収となったことで、前年同期比7.1%減収の2,606億77百万円となりました。

費用面では、効率的なコスト運用を進めた結果、売上原価、販売費および一般管理費とも前年より費用を抑制することができたため、営業費用全体では前年以下に抑えることができました。これにより、㈱フジテレビジョンの営業利益は6期ぶりに増益となりました。

㈱ビーエスフジは、タイム収入が前年を下回ったものの、スポット収入が増収だったことに加え、イベント収入などが堅調に推移したため、売上高は過去最高を記録し増収増益となりました。

㈱ニッポン放送は、タイム収入やイベント事業は増収でしたが、スポット収入の減収をカバーできず減収減益となりました。

㈱仙台放送は、売上、営業利益に貢献しました。

以上の結果、放送事業全体の売上高は2,983億97百万円と前年同期比4.6%の減収となりましたが、セグメント利益は73億93百万円と同8.2%の増益となりました。

(制作事業)

制作事業は、番組等の受注数、受注単価の減少により、全体の売上高は477億68百万円と前年同期比3.1%の減収となりましたが、セグメント利益は、コストコントロールが奏功し19億12百万円と同5.1%の増益となりました。

(映像音楽事業)

㈱ポニーキャニオンは、音楽、映像部門が伸び悩んだ一方で、利益率の高い配信や海外ライセンス収入が好調だったこともあり、減収増益となりました。

㈱フジパシフィックミュージックは、著作権使用料収入、原盤使用料収入がともに減少し、減収減益となりました。

エグジットチューンズ㈱は、ライブ事業が好調に推移し増収増益となりました。

以上の結果、映像音楽事業全体の売上高は489億93百万円と前年同期比1.9%の増収となり、セグメント利益は14億41百万円と同34.6%の増益になりました。

(生活情報事業)

㈱ディノス・セシールのディノス事業は、カタログ通販、テレビ通販が引き続き好調で増収となりましたが、セシール事業は春夏のカタログ通販で伸び悩み、その結果、㈱ディノス・セシール全体としては減収となりました。利益面では両事業とも、原価率改善と費用コントロールが奏功し、増益となりました。

㈱サンケイリビング新聞社は、リビング新聞の広告収入等が伸び悩み売上高全体で減収、営業損失を計上しました。

以上の結果、生活情報事業全体の売上高は1,283億70百万円と前年同期比1.8%の減収、セグメント利益は8億65百万円と同9.1%の減益となりました。

(広告事業)

広告事業の㈱クオラスは、屋外広告、WEB広告が好調に推移したものの、新聞広告、ラジオ広告等が伸び悩み減収となりました。利益面では、原価率の改善により増益となりました。

以上の結果、広告事業の売上高は、445億14百万円で前年同期比2.1%の減収、セグメント利益は5億21百万円と同35.4%の増益となりました。

(都市開発事業)

㈱サンケイビルは、主力のビル事業が堅調に推移し、資産開発事業において保有ビルの売却や匿名組合配分の計上などが寄与し、増収増益となりました。

㈱グランビスタホテル&リゾートは、海洋レジャー施設事業において入園者が増加したことなどにより増収増益となりました。

以上の結果、都市開発事業全体の売上は、1,089億39百万円と前年同期比6.3%の増収となり、セグメント利益は141億71百万円と同29.2%の増益となりました。

(その他事業)

㈱フジミックは、システムの受注増により増収増益となりました。㈱扶桑社は、書籍でヒット作に恵まれたことで増収増益となりました。

以上の結果、その他事業全体の売上高は310億98百万円と前年同期比6.4%の増収となり、セグメント利益は2億58百万円と同5.4%の増益となりました。

持分法適用会社では、フジテレビ系列局11社、㈱WOWOW、伊藤忠・フジ・パートナーズ㈱が持分法による投資利益に貢献しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は1兆2,495億59百万円となり、前期末比643億60百万円(5.4%)増加しました。

流動資産は4,039億3百万円で、前期末比117億69百万円(3.0%)増加しました。これは、有価証券が151億52百万円減少した一方で、現金及び預金が209億36百万円、「その他」に含まれる前渡金が25億98百万円、受取手形及び売掛金が15億3百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は8,453億27百万円で、前期末比523億44百万円(6.6%)の増加となりました。これは、投資有価証券が392億86百万円、建物及び構築物が104億97百万円増加したこと等によります。

負債は5,278億25百万円で、前期末比246億89百万円(4.9%)の増加となりました。これは、流動負債の「その他」に含まれる一年内償還予定の社債が10,000百万円減少した一方で、短期借入金が192億27百万円、固定負債の繰延税金負債が92億23百万円増加したこと等によります。純資産は7,217億33百万円で、前期末比396億71百万円(5.8%)増加しました。

これは、剰余金の配当93億50百万円を行った一方で、親会社株主に帰属する当期純利益を249億56百万円計上したことや、その他有価証券評価差額金が201億11百万円増加したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、467億35百万円の収入となり、前期比15億88百万円(3.3%)の収入減少となりました。これは、仕入債務の増減額が53億52百万円の収入増加、たな卸資産の増減額が40億47百万円の収入増加となった一方で、売上債権の増減額が91億28百万円の収入減少となったことや、法人税等の支払額が16億円増加し、法人税等の還付額が15億86百万円減少したこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、359億97百万円の支出となり、前期比38億89百万円(9.8%)の支出減少となりました。これは、有価証券の取得による支出が68億47百万円、有形固定資産の取得による支出が53億70百万円増加し、「その他」に含まれる有形固定資産の売却による収入が67億42百万円減少した一方で、有価証券の売却及び償還による収入が240億91百万円増加したこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、31億10百万円の収入となり、20億25百万円の支出だった前期と比べ、51億35百万円の収入増加となりました。これは、社債の発行による収入が199億22百万円減少した一方で、社債の償還による支出が200億円減少し、長期借入れによる収入が60億円増加したこと等によります。

現金及び現金同等物の当期末残高は、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額15億41百万円を加味した結果、931億55百万円となり、前期末に比べ149億93百万円(19.2%)の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	57.1	59.4	55.4	56.3	56.5
時価ベースの自己資本比率(%)	43.4	37.0	25.1	29.9	33.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.7	3.4	7.4	4.2	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.7	26.0	15.6	31.0	38.4

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

景気は、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されております。

こうした状況の中、連結子会社の減少などにより、連結全体の売上高は当年度実績を下回る見込みですが、営業利益は当年度実績を上回る見込みです。経常利益は、持分法投資利益の減少により当年度実績を下回る一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、当年度計上した投資有価証券売却損等の特別損失の減少により当年度実績を上回る見込みです。

以上により、平成31年度3月期の通期連結業績予想は、売上高6,230億円、営業利益255億円、経常利益331億円、親会社株主に帰属する当期純利益250億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、認定放送持株会社体制の下、企業価値の増大に向け積極的にグループ事業の成長に向けた投資や新たな事業領域への参入等を行うとともに、業績に応じた成果を株主に配分することを基本方針としております。

剰余金の配当については連結ベースの目標配当性向40%を基本に、株主への利益還元を重視する観点から配当の安定性等を考慮して決定する方針といたします。当期（平成30年3月期）の期末配当金につきましては、この方針を基に、1株当たり20円とさせていただきます。

これにより年間の配当金は中間配当20円と合わせて前期（平成29年3月期）と同額の1株当たり40円となります。

なお、本件は、平成30年6月27日開催予定の第77回定時株主総会に付議する予定です。

次期（平成31年3月期）の配当方針につきましても同様の方針といたします。この方針を踏まえた次期の中間配当金、期末配当金は、それぞれ1株当たり20円に記念配当（認定放送持株会社移行10周年及び㈱フジテレビジョン開局60周年記念配当）2円を加えた22円、年間の配当金としては記念配当4円を含め1株当たり44円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,081	85,017
受取手形及び売掛金	112,698	114,201
有価証券	98,755	83,602
たな卸資産	78,628	78,580
繰延税金資産	6,160	7,140
その他	32,568	36,043
貸倒引当金	△759	△683
流動資産合計	392,133	403,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	134,929	145,426
機械装置及び運搬具（純額）	10,652	9,291
土地	237,962	240,295
建設仮勘定	9,980	11,591
その他（純額）	9,131	9,685
有形固定資産合計	402,656	416,290
無形固定資産		
のれん	1,433	1,145
借地権	16,806	18,317
ソフトウェア	7,778	7,278
その他	6,861	7,357
無形固定資産合計	32,881	34,098
投資その他の資産		
投資有価証券	313,675	352,962
退職給付に係る資産	83	696
繰延税金資産	16,398	15,826
その他	28,848	26,929
貸倒引当金	△1,560	△1,475
投資その他の資産合計	357,445	394,939
固定資産合計	792,983	845,327
繰延資産	82	328
資産合計	1,185,199	1,249,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,629	58,820
短期借入金	29,497	48,724
未払法人税等	5,167	5,177
返品調整引当金	761	659
役員賞与引当金	335	335
ポイント引当金	663	567
建替関連損失引当金	265	476
環境対策引当金	17	17
事業所閉鎖損失引当金	—	116
その他	78,996	71,386
流動負債合計	172,333	186,281
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	140,161	143,512
繰延税金負債	67,825	77,049
再評価に係る繰延税金負債	12,554	12,554
役員退職慰労引当金	2,029	2,131
環境対策引当金	70	46
建替関連損失引当金	326	—
退職給付に係る負債	66,399	65,020
負ののれん	4,668	4,055
その他	16,767	17,173
固定負債合計	330,803	341,544
負債合計	503,136	527,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,673	173,676
利益剰余金	290,788	306,997
自己株式	△10,248	△9,354
株主資本合計	600,413	617,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,202	98,313
繰延ヘッジ損益	△325	△400
土地再評価差額金	1,466	1,448
為替換算調整勘定	46	△574
退職給付に係る調整累計額	△11,958	△9,760
その他の包括利益累計額合計	67,430	89,024
非支配株主持分	14,219	15,189
純資産合計	682,062	721,733
負債純資産合計	1,185,199	1,249,559

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	653,976	646,536
売上原価	457,509	448,170
売上総利益	196,467	198,366
販売費及び一般管理費	174,147	173,108
営業利益	22,319	25,258
営業外収益		
受取利息	221	241
受取配当金	2,452	2,987
持分法による投資利益	4,317	5,619
負ののれん償却額	578	578
投資事業組合運用益	615	682
その他	2,361	1,569
営業外収益合計	10,547	11,680
営業外費用		
支払利息	1,447	1,204
投資事業組合運用損	279	154
その他	759	460
営業外費用合計	2,486	1,818
経常利益	30,380	35,120
特別利益		
投資有価証券売却益	200	2,820
負ののれん発生益	4,253	—
その他	1,273	393
特別利益合計	5,728	3,214
特別損失		
投資有価証券売却損	0	2,113
事業構造改革損失	—	1,661
段階取得に係る差損	1,296	—
その他	1,979	2,499
特別損失合計	3,276	6,274
税金等調整前当期純利益	32,831	32,059
法人税、住民税及び事業税	6,615	7,063
法人税等調整額	△1,543	△724
法人税等合計	5,071	6,339
当期純利益	27,759	25,720
非支配株主に帰属する当期純利益	363	764
親会社株主に帰属する当期純利益	27,396	24,956

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
当期純利益	27,759	25,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,121	20,095
繰延ヘッジ損益	297	△68
為替換算調整勘定	△596	△638
退職給付に係る調整額	4,317	2,124
持分法適用会社に対する持分相当額	232	154
その他の包括利益合計	20,373	21,668
包括利益	48,133	47,388
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	47,814	46,550
非支配株主に係る包括利益	318	838

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	146,200	173,673	272,716	△9,816	582,773
当期変動額					
剰余金の配当			△9,367		△9,367
親会社株主に帰属する当期純利益			27,396		27,396
自己株式の取得				△0	△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△50	△50
土地再評価差額金の取崩			43		43
連結範囲の変動				△381	△381
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	18,071	△431	17,639
当期末残高	146,200	173,673	290,788	△10,248	600,413

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	61,937	△732	1,509	654	△16,357	47,011	8,598	638,383
当期変動額								
剰余金の配当								△9,367
親会社株主に帰属する当期純利益								27,396
自己株式の取得								△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△50
土地再評価差額金の取崩								43
連結範囲の変動								△381
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,264	407	△43	△607	4,398	20,418	5,621	26,039
当期変動額合計	16,264	407	△43	△607	4,398	20,418	5,621	43,679
当期末残高	78,202	△325	1,466	46	△11,958	67,430	14,219	682,062

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	146,200	173,673	290,788	△10,248	600,413
当期変動額					
剰余金の配当			△9,350		△9,350
親会社株主に帰属する当期純利益			24,956		24,956
自己株式の取得				△0	△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△123	△123
土地再評価差額金の取崩			18		18
自己株式の処分		△47		1,017	969
連結範囲の変動			709		709
持分法の適用範囲の変動			△124		△124
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		50			50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	16,209	894	17,106
当期末残高	146,200	173,676	306,997	△9,354	617,519

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	78,202	△325	1,466	46	△11,958	67,430	14,219	682,062
当期変動額								
剰余金の配当								△9,350
親会社株主に帰属する当期純利益								24,956
自己株式の取得								△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△123
土地再評価差額金の取崩								18
自己株式の処分								969
連結範囲の変動								709
持分法の適用範囲の変動								△124
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,111	△75	△18	△621	2,197	21,594	970	22,564
当期変動額合計	20,111	△75	△18	△621	2,197	21,594	970	39,671
当期末残高	98,313	△400	1,448	△574	△9,760	89,024	15,189	721,733

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,831	32,059
減価償却費	18,307	18,569
のれん償却額	△334	△339
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△851	△1,571
受取利息及び受取配当金	△2,673	△3,229
支払利息	1,447	1,204
持分法による投資損益 (△は益)	△4,317	△5,619
投資有価証券売却損益 (△は益)	△200	△707
負ののれん発生益	△4,253	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	1,296	—
売上債権の増減額 (△は増加)	5,103	△4,025
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,294	9,342
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,688	3,663
その他	410	1,508
小計	50,371	50,855
利息及び配当金の受取額	3,590	4,363
利息の支払額	△1,558	△1,216
法人税等の支払額	△7,387	△8,987
法人税等の還付額	3,307	1,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,323	46,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△169,465	△176,313
有価証券の売却及び償還による収入	163,657	187,748
有形固定資産の取得による支出	△33,651	△39,021
無形固定資産の取得による支出	△3,575	△5,219
投資有価証券の取得による支出	△15,485	△9,744
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,132	6,504
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,974	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	622
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△808
その他	13,526	232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,887	△35,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	506	△2,552
長期借入れによる収入	25,000	31,000
長期借入金の返済による支出	△8,204	△5,822
社債の発行による収入	19,922	—
社債の償還による支出	△30,000	△10,000
配当金の支払額	△9,334	△9,343
非支配株主への配当金の支払額	△339	△497
その他	423	325
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,025	3,110
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△249	△394
現金及び現金同等物の期首残高	71,429	78,161
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	570	1,541
現金及び現金同等物の期末残高	78,161	93,155

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 40社

主要な連結子会社の名称

㈱フジテレビジョン

㈱サンケイビル

㈱ディノス・セシール

㈱Fuji&gumi Games は重要性が増したため、当期首より連結子会社としましたが、平成30年2月に㈱フジゲームスに吸収合併されたため、連結子会社から除外しました。

㈱ポニーキャニオンは平成30年3月に㈱ポニーキャニオンエンタープライズの全株式をメモリーテック・ホールディングス㈱に売却したため、㈱ポニーキャニオンエンタープライズを連結子会社から除外しました

当社は平成30年3月に㈱サンケイリビング新聞社の株式を売却したため、同社を連結子会社から持分法適用関連会社としました。また、㈱リビングプロシードの株式を㈱サンケイリビング新聞社へ売却したため、㈱リビングプロシードを連結子会社から除外しました。

(2) 主要な非連結子会社の名称

㈱エフシージー総合研究所

㈱ニッポンプランニングセンター

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社56社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 開示対象特別目的会社

① 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社グループは、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、不動産の流動化を実施しております。当該流動化にあたり、当社グループは、不動産を特別目的会社(特例有限会社)に譲渡し、特別目的会社が当該不動産を裏付けとして借入等によって調達した資金を売却代金として受領しております。

特別目的会社に譲渡した不動産について、当社グループは賃借を行っております。また、特別目的会社に対しては、匿名組合契約を締結し、当該契約に基づき出資を実施しております。

流動化の結果、取引残高のある特別目的会社は以下の通りとなっています。なお、当社グループは議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
特別目的会社数	1社	1社
直近の決算日における資産総額(単純合算)	13,251百万円	13,269百万円
負債総額(単純合算)	13,248百万円	13,265百万円

② 開示対象特別目的会社との取引金額等

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次の通りであります。

	連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
未収入金(注)1	9	営業費用(注)2	601
匿名組合出資金	0	—	—

(注) 1 特別目的会社に対する立替金支払であります。

2 特別目的会社に対する不動産賃借料であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次の通りであります。

	連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額 (百万円)
未収入金 (注) 1	43	営業費用 (注) 2	593
匿名組合出資金	0	—	—

- (注) 1 特別目的会社に対する立替金支払であります。
 2 特別目的会社に対する不動産賃借料であります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 4社

主要な会社等の名称

㈱エフシージー総合研究所

㈱ニッポンプランニングセンター

CHECK YOUR PULSE MUSIC PUBLISHING, LLCは重要性が増したため、当期首より持分法を適用しました。

(2) 持分法を適用した関連会社の数 20社

主要な会社等の名称

関西テレビ放送㈱

㈱WOWOW

当社は平成30年3月に㈱サンケイリビング新聞社の株式を売却したため、同社を連結子会社から持分法適用関連会社としました。

当社は平成30年3月に㈱テレビ熊本の株式を追加取得したため、同社を持分法適用関連会社としました。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

㈱東京フィルム・メート

㈱デイヴィッドプロダクション

FUJIPACIFIC MUSIC KOREA, INC.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

なお、上記の事項以外は最近の有価証券報告書（平成29年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」に表示していた「固定資産売却益」1,179百万円、「その他」294百万円は、「投資有価証券売却益」200百万円、「その他」1,273百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「減損損失」と「建替関連損失」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「減損損失」949百万円、「建替関連損失」463百万円、「その他」567百万円は、「投資有価証券売却損」0百万円、「その他」1,979百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損益」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減損損失」と「固定資産売却損益」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「減損損失」949百万円、「固定資産売却損益」△1,178百万円、「その他」438百万円は、「投資有価証券売却損益」△200百万円、「その他」410百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」と「無形固定資産の売却による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「有形固定資産の売却による収入」6,831百万円、「無形固定資産の売却による収入」4,876百万円、「その他」1,818百万円は、「その他」13,526百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは認定放送持株会社である当社の下で、傘下の関係会社が放送法に定める基幹放送事業を中心に、関連する事業活動を展開しており、「放送事業」、「制作事業」、「映像音楽事業」、「生活情報事業」、「広告事業」及び「都市開発事業」の6つを報告セグメントとしております。

「放送事業」はテレビ放送事業及びラジオ放送事業、「制作事業」は放送番組の企画制作・技術・中継等、「映像音楽事業」はオーディオ・ビデオソフト等の販売、音楽著作権管理等、「生活情報事業」は通信販売等、「広告事業」は広告等、「都市開発事業」はビル賃貸、不動産取引、ホテルリゾート等の事業をそれぞれ営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの金額であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2, 3)	連結財務 諸表計上 額 (注4)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	294,828	22,322	47,130	130,024	42,226	101,988	638,521	15,454	653,976	—	653,976
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	17,893	26,969	941	669	3,250	513	50,236	13,766	64,003	△64,003	—
計	312,721	49,292	48,071	130,694	45,476	102,501	688,758	29,221	717,979	△64,003	653,976
セグメント利益	6,830	1,819	1,071	952	384	10,968	22,026	245	22,271	47	22,319
セグメント資産	392,490	37,821	57,885	50,949	14,159	390,971	944,278	26,077	970,355	214,843	1,185,199
その他の項目											
減価償却費	10,530	939	736	1,069	20	4,605	17,900	649	18,550	△243	18,307
のれん償却額	—	5	31	40	0	166	244	0	244	—	244
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,278	1,328	1,493	888	4	30,331	39,324	826	40,151	△194	39,957

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額47百万円には、セグメント間取引消去4,923百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,876百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント資産の調整額214,843百万円には、セグメント間の債権の相殺消去△474,154百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産688,998百万円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2, 3)	連結財務 諸表計上 額 (注4)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	281,527	22,155	48,657	127,784	41,436	108,389	629,950	16,586	646,536	—	646,536
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	16,869	25,612	335	586	3,078	550	47,032	14,511	61,544	△61,544	—
計	298,397	47,768	48,993	128,370	44,514	108,939	676,983	31,098	708,081	△61,544	646,536
セグメント利益	7,393	1,912	1,441	865	521	14,171	26,305	258	26,564	△1,305	25,258
セグメント資産	394,947	39,177	55,244	45,822	14,997	418,168	968,357	27,445	995,802	253,757	1,249,559
その他の項目											
減価償却費	10,860	935	701	1,114	20	4,700	18,333	520	18,854	△285	18,569
のれん償却額	—	5	31	35	0	166	239	0	239	—	239
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	8,096	584	989	1,141	26	35,050	45,890	709	46,600	△330	46,269

- (注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発、ゲーム等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,305百万円には、セグメント間取引消去4,143百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,449百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。
- 3 セグメント資産の調整額253,757百万円には、セグメント間の債権の相殺消去△464,199百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産717,957百万円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,890円79銭	3,051円02銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額 (百万円)	682,062	721,733
普通株式に係る純資産額 (百万円)	667,843	706,544
差額の主な内訳 (百万円) 非支配株主持分	14,219	15,189
普通株式の発行済株式数 (株)	236,429,800	236,429,800
普通株式の自己株式数 (株)	5,405,228	4,853,511
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数 (株)	231,024,572	231,576,289

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	118円50銭	107円80銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主 に帰属する当期純利益 (百万円)	27,396	24,956
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	27,396	24,956
普通株式の期中平均株式数 (株)	231,183,334	231,497,098

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

- ・セグメント区分の変更について

当社は平成30年5月10日開催の取締役会において、セグメント区分を変更することを決議いたしました。

当社グループは、インターネット技術の革新やデジタルデバイスの普及など環境の変化に対応しながら強力なメディアと魅力あるコンテンツをもとに収益力強化を図るとともに、成長分野への投資を拡大し、より強固な事業ポートフォリオの構築と将来に向けたグループの成長を目指し、「中期経営計画」を公表いたしました。その中期経営計画の推進に向けセグメント区分を変更することといたしました。

当連結会計年度において「放送事業」、「制作事業」、「映像音楽事業」、「生活情報事業」、「広告事業」、「都市開発事業」、「その他事業」としていたものを、翌連結会計年度より「メディア・コンテンツ事業」、「都市開発・観光事業」、「その他事業」に変更いたします。

なお、変更後の報告セグメントの区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の金額に関する情報は以下の通りであります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2, 3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・観 光事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	531,632	108,389	640,022	6,514	646,536	—	646,536
セグメント間の 内部売上高又は振替高	591	550	1,141	13,590	14,732	△14,732	—
計	532,224	108,939	641,164	20,105	661,269	△14,732	646,536
セグメント利益	11,839	14,171	26,011	662	26,673	△1,415	25,258
セグメント資産	549,752	418,168	967,920	18,728	986,648	262,910	1,249,559
その他の項目							
減価償却費	13,673	4,700	18,374	475	18,849	△279	18,569
のれん償却額	73	166	239	0	239	—	239
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	10,864	35,050	45,915	685	46,600	△330	46,269

- (注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,415百万円には、セグメント間取引消去4,034百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,449百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。
- 3 セグメント資産の調整額262,910百万円には、セグメント間の債権の相殺消去△455,046百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産717,957百万円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。